

災害記憶の伝承

みやざきの自然災害



綱ノ瀬川土石流災害【日之影町】
(平成 19 年台風第 5 号)



新燃岳爆発的噴火（平成 23 年）



耳川浸水被害【諸塚村】（平成 17 年台風第 14 号）



国道 218 号道路災【高千穂町】（平成 28 年熊本地震）

宮崎県国土整備部

はじめに

本県の発展の歴史は、ある意味自然災害との戦いの歴史でもあります。これは、2,500mmを超える年間雨量や総面積の76%を占める山地、更には四万十層やシラスという脆弱な地質等、厳しい自然条件のもとにある本県の宿命でもあると言えます。

記憶に新しいところでは、平成17年の台風第14号による水害や土砂災害、平成23年1月の霧島山(新燃岳)の爆発的噴火などが思い出されますが、平成28年も、4月に発生した熊本地震や9月に襲来した台風第16号により、県内各地で土砂災害や浸水被害が発生するなど、本県は常に自然災害の脅威にさらされている状況にあります。

また、全国的に見ると、平成23年3月の東日本大震災や平成27年9月の関東・東北豪雨を始めとして、想定をはるかに上回るような被害が発生するなど、自然災害による被害はますます甚大なものとなっており、多くの尊い命が失われています。

このような中、国においては「水防法」や「土砂災害防止法」等の法改正を始めとする防災・減災の取組を強化する動きが進んでいます。特に、平成29年1月には社会資本整備審議会から、都道府県管理の中小河川においても水防災意識社会の再構築の取組を本格展開することが答申され、これを受けて本県においても、市町村との協議会を設置し、減災のための目標を共有するとともに、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進する取組を進めているところです。

本冊子は、平成17年以降に本県が経験した自然災害の記録をとりまとめたものであり(平成17年以前については平成18年3月に発刊済み)、主な自然災害の気象状況や被害状況等を記録することで、その対応や知見を教訓として、次世代へ語り継ごうとするものです。

南海トラフ巨大地震や霧島山火山の噴火、巨大台風等、今後も大規模災害の発生が懸念される中、自然の驚異から身を守るためにには、まずは県民一人ひとりが「常在危機」の意識を持つことが大切であり、その上で「自助・共助・公助」を実現するための住民、地域、行政が一体となった防災体制を更に強固なものとする取組を進めていくことが必要です。そして、その過程において、本冊子が少しでも役割を果たすことができれば幸いです。

最後に、御多忙の中、体験談をお聞かせ頂いた地域住民の皆様を始め、貴重な資料を御提供頂いた国、市町村並びに関係機関の皆様に心から感謝の意を申し上げますとともに、本冊子が自然災害による犠牲者ゼロ達成の一助となることを祈念して、発刊に当たっての挨拶とさせて頂きます。

平成29年3月

宮崎県県土整備部長 東 憲之介

災害記憶の伝承

目 次

1. 宮崎県における近年の気象及び地象状況	1
2. 宮崎県における災害発生状況	10
3. 災害年表	12
4. 豪雨災害	
(1) 平成 17 年 (2005) (土砂災害は「災害文化の伝承」に掲載)	17
(2) 平成 18 年 (2006)	21
(3) 平成 19 年 (2007)	27
(4) 平成 20 年 (2008)	35
(5) 平成 22 年 (2010)	37
(6) 平成 23 年 (2011)	42
(7) 平成 24 年 (2012)	45
(8) 平成 26 年 (2014)	47
(9) 平成 27 年 (2015)	48
(10) 平成 28 年 (2016)	50
【全国の災害事例 (1)】～広島県土砂災害～	57
【全国の災害事例 (2)】～関東・東北豪雨災害～	58
【全国の災害事例 (3)】～台風第 10 号～	59
5. 地震災害	
(1) 平成 28 年 (2016)	60
【全国の災害事例 (4)】～東日本大震災～	63
【全国の災害事例 (5)】～熊本地震～	64
6. 火山災害	
(1) 平成 23 年 (2011)	65
【全国の災害事例 (6)】～御嶽山～	70
【全国の災害事例 (7)】～口永良部島～	70
7. 災害の記憶伝承の取組	71
8. 近年の防災・減災に関する法改正等	74

